

資料5

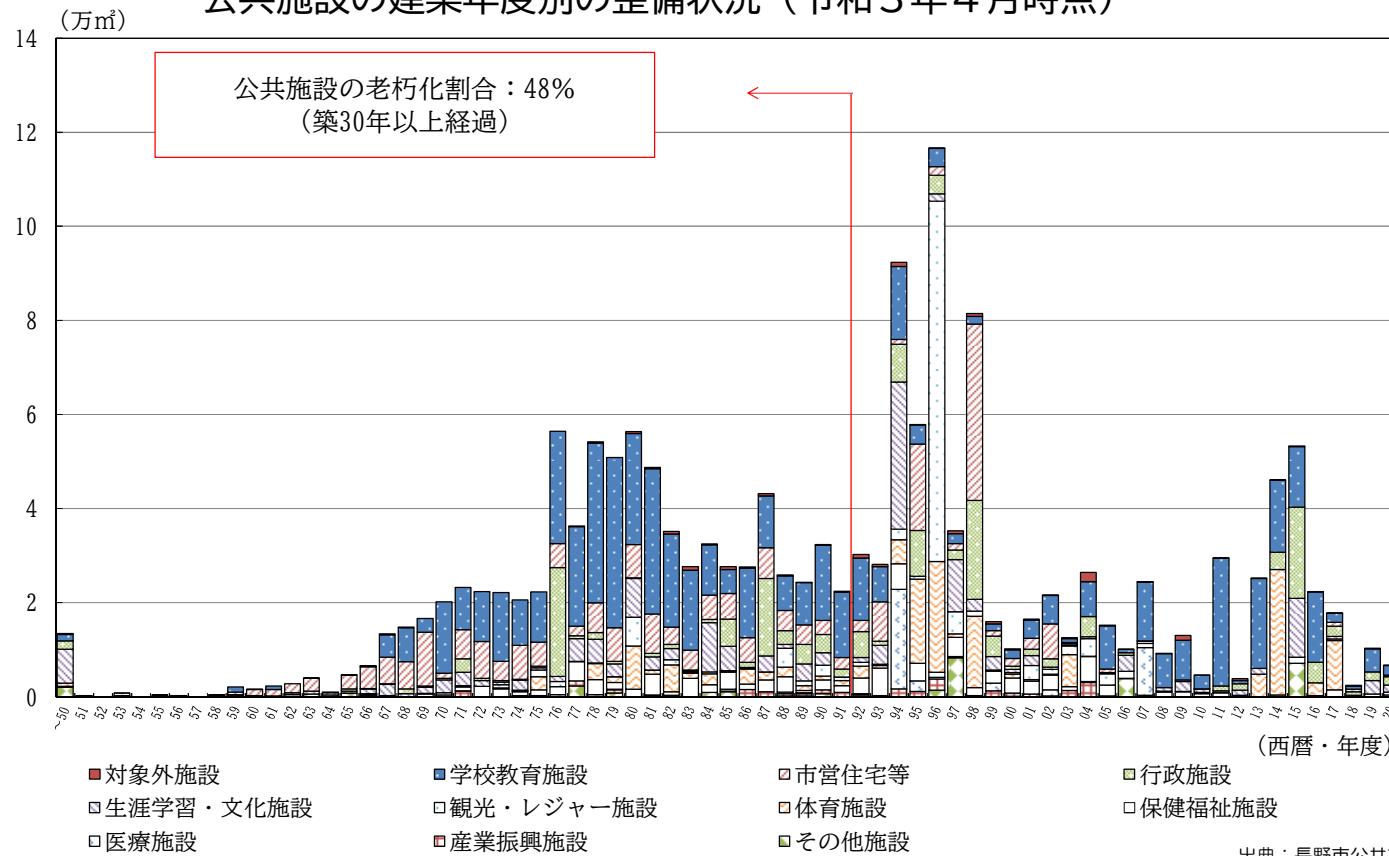
今後の社会体育館の管理方策について

文化スポーツ振興部 スポーツ課

1 公共施設の老朽化

- 本市の公共施設は、高度経済成長期の人口増加に伴う行政需要の増大に対応するため、昭和56年頃をピークに、学校教育施設や市営住宅などを積極的に整備
- これらの施設は建築からすでに30年以上が経過しており、老朽化施設の割合は48%
- 令和3年には新耐震基準から40年が経過し長寿命化改修工事が始まるため、改修コストの増加が予想される。

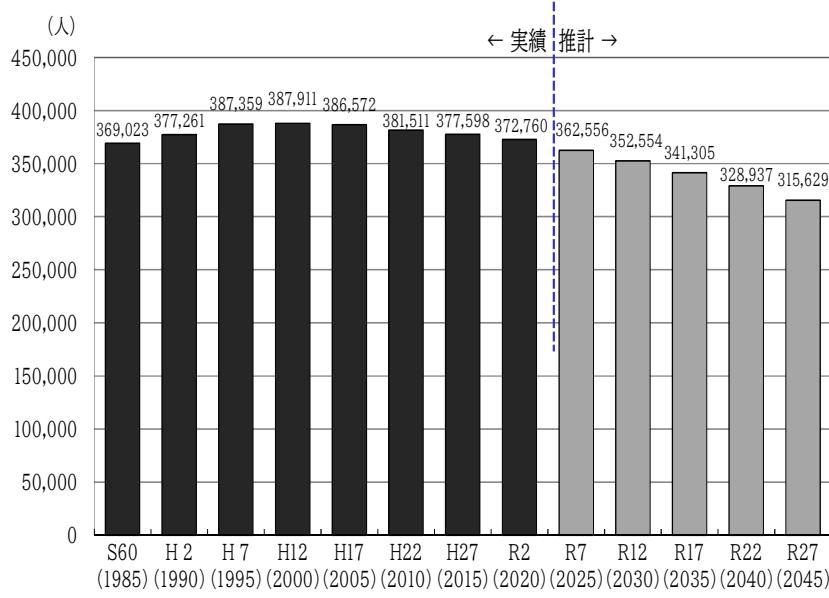
公共施設の建築年度別の整備状況（令和3年4月時点）



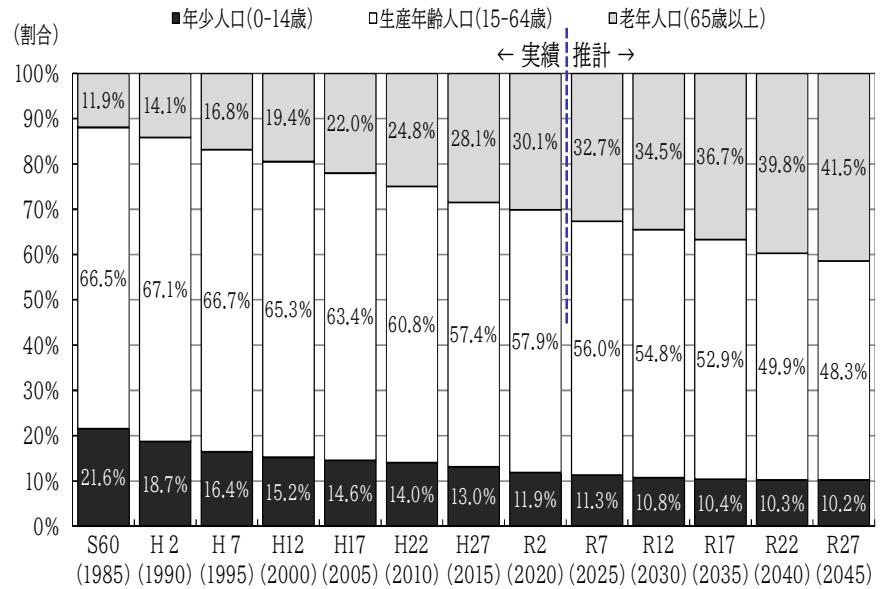
2 人口減少、人口構成の変化

- 本市の総人口は、平成12年にピークを迎え、今後も減り続けていく見込み
- 将来の人口推移から、人口構成は、より一層少子・高齢化の進行が見込まれており、生産年齢人口の減少に伴い、施設更新費用等に係る将来世代の負担増が懸念されること、社会保障関連経費の増大による、公共施設を維持管理する財源が枯渇すること、老人人口の増加に伴う高齢者のニーズへの対応が求められること、などが予想される。

総人口の推移と将来推計

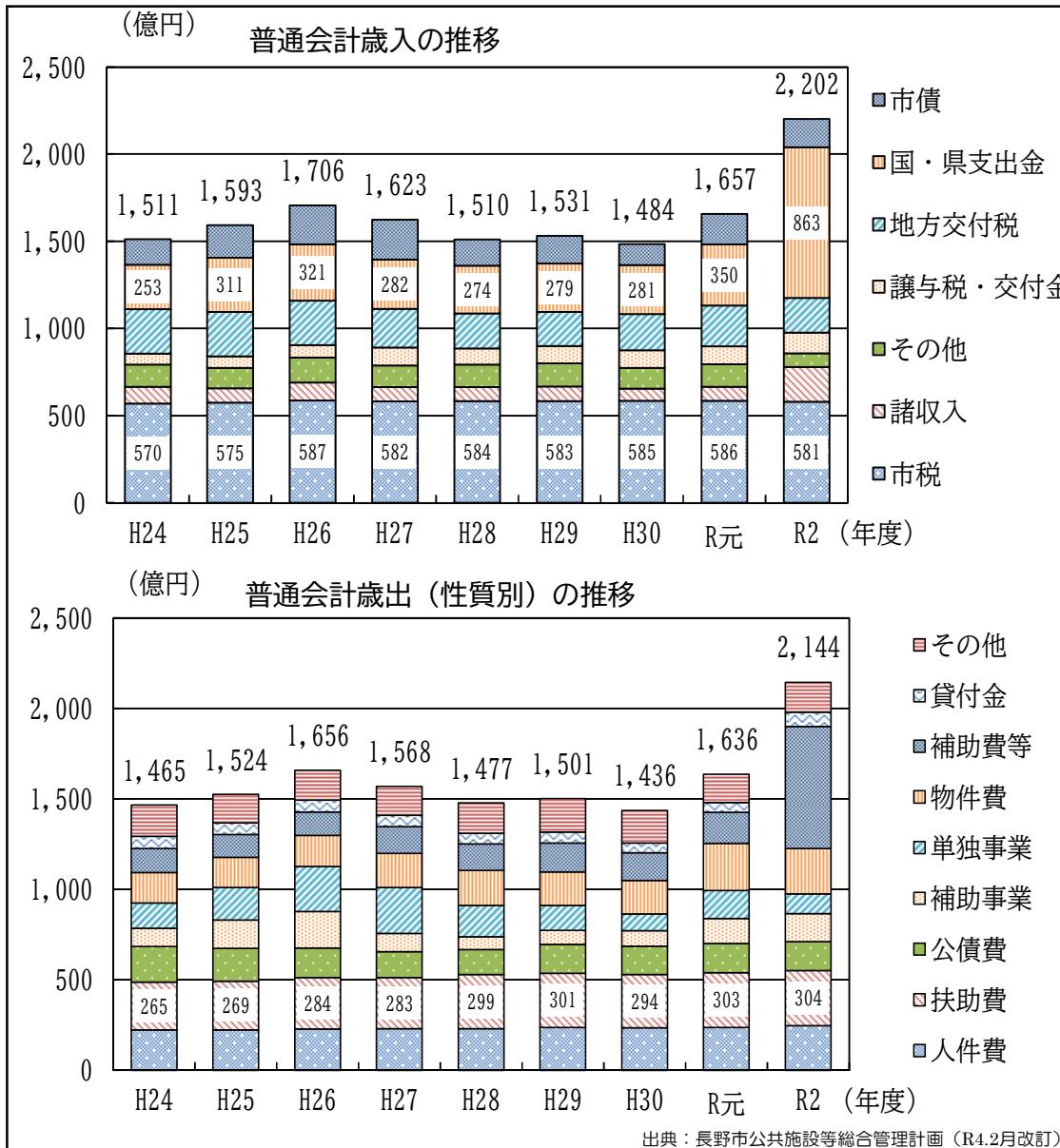


年齢3区分別人口の推移と将来推計



(注) 実績には、年齢不詳が含まれていないため3区分の合計が必ずしも100%にならない。

3 本市の財政状況



- 令和元年度まで、歳入歳出とともに、1,400～1,700億円で推移
- 令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う給付金、感染症対策等の実施及び台風災害対応のため、歳入歳出が2,000億円台に増加
- 今後の歳入は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により落ち込んだ税収が回復していくものの、長期的には、生産年齢人口の減少など人口構造の変化による納税義務者の減少を要因とする税収減が見込まれる。
- 歳出では、高齢化の進行により、社会保障関係経費の増加が見込まれ、今後の公共施設の適正な維持管理について、安全性を確保しながら最適なサービスを提供し続けていくかが課題

社会体育館

社会体育館は、市民が健康で生き生きと心豊かな生活を送るため、生涯スポーツの観点から身近にスポーツ・レクリエーションを楽しめる場を提供し、市民の生きがいや健康づくりに貢献することを目的とした施設

また、スポーツ施設としての役割のほかに、災害時の避難所としても、地区の重要な施設として位置づけられている。

根拠法令等

- ・長野市営運動場条例
- ・指定管理者が管理する長野市営運動場条例

1 現状

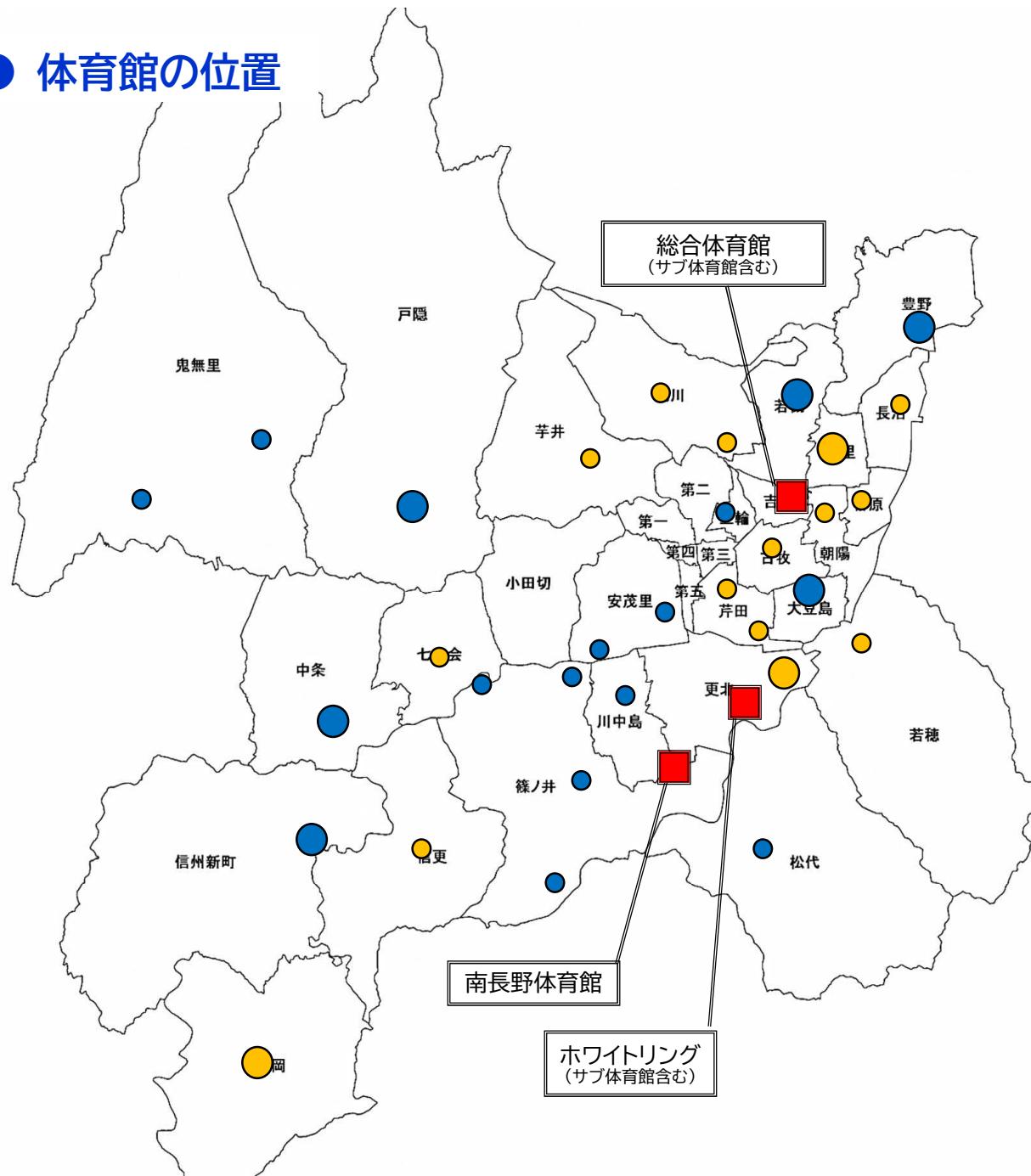
● 社会体育館の数（32施設）

築40年以上	5 施設
築30～39	19 施設
築20～29	5 施設
築20年未満	3 施設

No.	施設名	地区	運営形態	耐震性	建築年月	経過年数	延床面積(m ²)	主たる構造	指定避難所
1	三輪体育館	三輪	直営	○	1979年3月	43	924	S造	○
2	篠ノ井体育館	篠ノ井	指定管理	○	1980年3月	42	916	S造	○
3	芹田体育館	芹田	直営	○	1981年3月	41	552	S造	
4	戸隠体育館	戸隠	直営	○	1981年3月	41	1,898	S造	○
5	安茂里体育館	安茂里	直営	○	1982年3月	40	872	S造	○
6	松代体育館	松代	直営	○	1982年5月	39	809	S造	○
7	豊野体育館	豊野	直営	○	1982年12月	39	2,574	SRC造	○
8	若穂体育館	若穂	直営	○	1983年1月	39	810	S造	
9	川中島体育館	川中島	直営	○	1983年3月	39	809	S造	○

No.	施設名	地区	運営形態	耐震性	建築年月	経過年数	延床面積(m ²)	主たる構造	指定避難所
10	両京健康スポーツセンター	鬼無里	直営	○	1983年6月	38	667	S造	○
11	七二会体育館	七二会	直営	○	1984年2月	38	501	S造	
12	上里健康スポーツセンター	鬼無里	直営	○	1984年8月	37	598	S造	○
13	信更体育館	信更	直営	○	1984年9月	37	700	S造	
14	川合新田体育館	芹田	直営	○	1985年2月	37	500	S造	
15	北郷体育館	浅川	直営	○	1985年2月	37	364	S造	
16	中条体育館	中条	直営	○	1986年7月	35	1,311	RC造	○
17	芋井体育館	芋井	直営	○	1987年3月	35	561	S造	
18	大岡体育館	大岡	直営	○	1987年3月	35	1,244	S造	
19	古里体育館	古里	直営	○	1988年3月	34	832	S造	
20	昭和の森公園フィットネスセンター	若槻	指定管理	○	1988年9月	33	1,546	W造	○
21	小松原体育館	篠ノ井	直営	○	1989年3月	33	500	S造	○
22	塩崎体育館	篠ノ井	直営	○	1990年3月	32	830	S造	○
23	古牧体育館	古牧	直営	○	1991年3月	31	837	S造	
24	長沼体育館	長沼	直営	○	1992年3月	30	875	S造	
25	裾花体育館	安茂里	直営	○	1993年3月	29	887	S造	○
26	浅川体育館	浅川	直営	○	1996年3月	26	886	S造	
27	柳原体育館	柳原	直営	○	1997年3月	25	940	S造	
28	篠ノ井村山健康スポーツセンター	篠ノ井	直営	○	1998年6月	23	930	W造	○
29	朝陽体育館	朝陽	直営	○	1999年1月	23	898	S造	
30	信州新町体育館	信州新町	直営	○	2003年9月	18	6,128	RC造	○
31	更北体育館	更北	直営	○	2013年11月	8	1,302	RC造	
32	大豆島体育館	大豆島	直営	○	2016年8月	5	1,225	S造	○

● 体育館の位置



● 管理体制

無人管理（巡回職員が定期的に各施設を巡回し、施設・備品等の点検や異常個所の確認等を実施）

※信州新町体育館、篠ノ井村山健康スポーツセンターは貸館管理業務を委託

● 運営体制

開館時間：8時30分から21時まで

（豊野体育館、戸隠体育館、大岡体育館、中条体育館、両京健康スポーツセンター、上里健康スポーツセンター、信州新町体育館、は22時まで）

● 使用料金

無料（会議室等一部有料施設あり）※長野市民以外は有料

● 社会体育館に係る経費

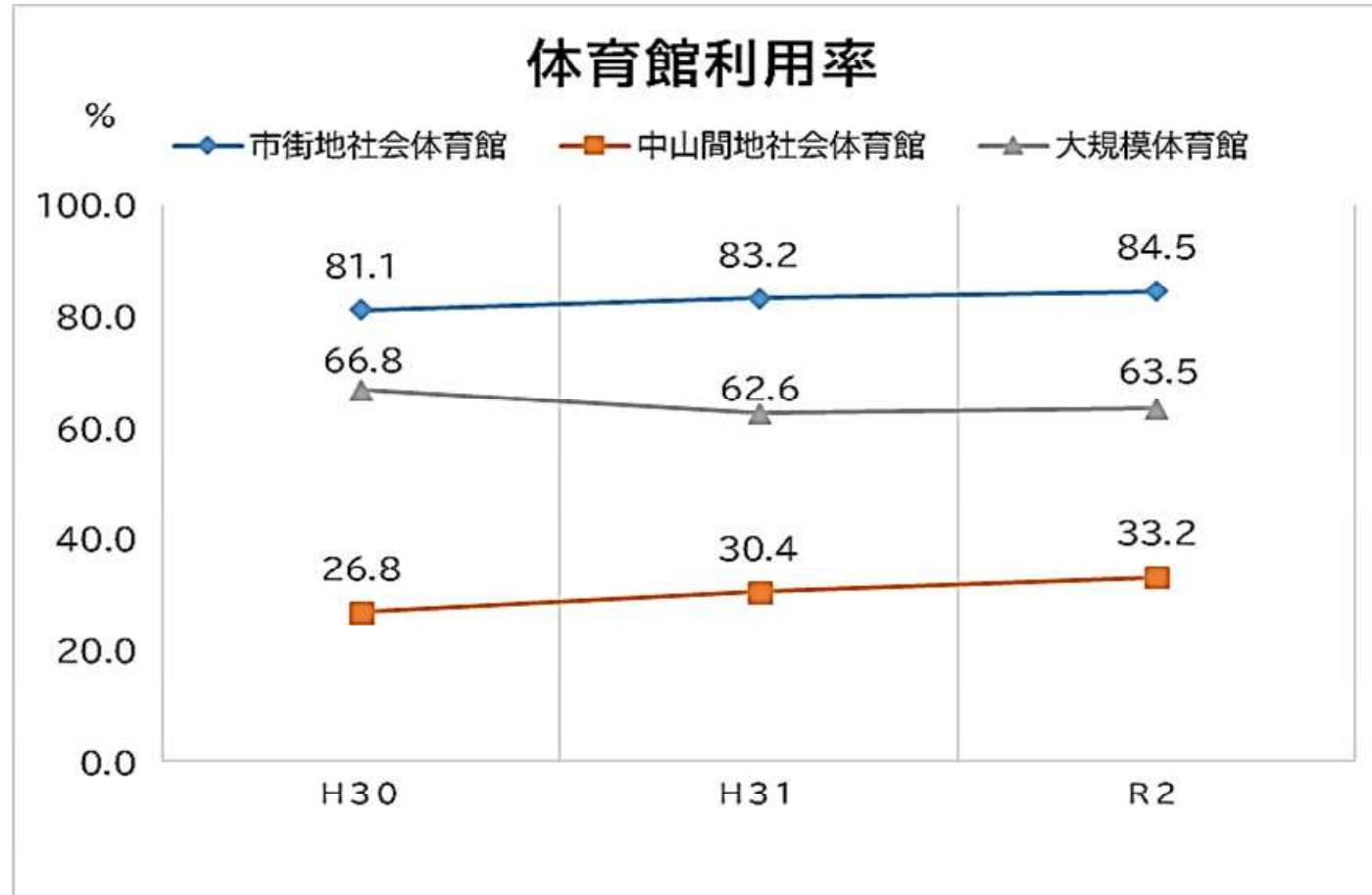
過去5年実績

単位:千円

H29	H30	R1	R2	R3
45,616	51,214	45,943	42,713	50,644

社会体育館全体に係る、修繕費、光熱水費、委託料、使用料、人件費、役務費等の経費

●体育館利用率（予約システム導入施設のみ）



※市街地体育館：三輪、篠ノ井、芹田、安茂里、松代、若穂、川中島、古里、古牧、裾花、浅川、柳原、朝陽、豊野、塩崎、川合新田、更北、小松原、大豆島

※中山間地体育館：七二会、信更、芋井、戸隠、大岡、鬼無里、信州新町、中条

※大規模体育館：長野運動公園、南長野運動公園、ホワイトリング

2 平成27年度第3回長野市スポーツ推進審議会（平成28年2月5日開催）におけるスポーツ施設の使用料等の見直し方針

○ 利用者負担に関する基準(平成20年11月)に基づく見直し方針

	市民利用（個人・団体）
大規模施設 総合運動場（長野・南長野・真島） アクアウイングなど	<ul style="list-style-type: none"> ・現行有料の施設であり、税負担の均衡および施設間の負担均衡確保を図るため、基準に基づく負担割合に近づけるよう改定
中小規模施設 千曲川リバーフロントスポーツガーデン 青垣公園プール・テニスコートなど	<ul style="list-style-type: none"> ・使用料の設定は、個々の施設の規模や設備などによる差を考慮しつつ同種同等施設は統一
社会体育館	<ul style="list-style-type: none"> ・現在無料であるが、税負担の均衡および施設間の負担均衡確保を図るため、基準に沿って有料化を検討 (無人施設のため、料金徴収方法をあわせて検討)

○ スポーツ推進審議会における利用料見直しの方針

	市民利用（個人・団体）
大規模施設 総合運動場（長野・南長野・真島） アクアウイングなど	<ul style="list-style-type: none"> ・個人利用（1回券、回数券、通年券）：負担割合50%に近づくよう、原則として1.5倍を上限に改定
中小規模施設 千曲川リバーフロントスポーツガーデン 青垣公園プール・テニスコートなど	<ul style="list-style-type: none"> ・専用利用（練習・大会、アマチュア+入場料無）：金額が大きいため、3年間で段階的に1.5倍へ引き上げる。
社会体育館	<ul style="list-style-type: none"> ・料金徴収によって人員等の新たなコストが生じることから、当面は現行のとおり無料とする。

3 長野市公共施設個別施設計画に基づく方針

長野市公共施設等総合管理計画(H29.3)において、人口一人あたりの延床面積を比較すると、全国平均は3.2m²、長野市は4.0m²で約1.25倍。

市民一人あたりの延床面積を全国平均とすることを目標

「長野市公共施設個別施設計画」とは、長野市公共施設等総合管理計画に基づき、目標に向けた個別施設ごとの具体的な対応方針を定める計画

○ 機能の方向性

施設の機能（サービス）について、10年後の方向性を「継続」、「民営化」、「廃止」、「要検討」の4つの方向性の中から、社会体育館32施設全てを「継続」に位置付け

○ 建物の対策

機能の方向性、建物の状態などに応じて、建物の対策等を下表の通り区分

社会体育館の対策

区分	建物の対策	施設名
集約化/ 複合化	集約化又は複合化するため建替え 又は改修	芹田、三輪、安茂里、篠ノ井、 昭和の森
長寿命化	耐用年数を超える目標使用年数 (新耐震非木造施設は80年)まで 使用するための改修工事を実施	川合新田、古牧、古里、柳原、浅川、 大豆島、朝陽、長沼、裾花、塩崎、 小松原、松代、若穂、川中島、更北、 豊野、信州新町
事後保全	建替えや長寿命化のための改修工 事等は行わず、補修等を行いなが ら当面、維持	北郷、芋井、七二会、信更、戸隠、 大岡、中条、篠ノ井村山、両京、 上里

○ 長寿命化改修事業（予定）

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
40年目 改修工事	松代体育館 若穂体育館 川中島体育館 豊野体育館		川合新田体育館		古里体育館
20年目 改修工事	信州新町体育館				

○ 令和元年東日本台風災害被災施設復旧

- ・豊野体育館（R2年度）
- ・長沼体育館（R3～R4年度）

R4.5.16「体育館を活用したまちづくりプロジェクト」
意見交換会用 検討資料

長野市総務部
公共施設マネジメント推進課

公共施設の性質の見え方

民間参入可能性小

C

凡例

社会教育・生涯
学習・勤労・
文化芸術関係

保健福祉関係

行政施設関係

学校関係

その他

※民間等
参入施設
は色塗
※集会
所・ホール
機能を有
する施設
は斜線

ムエーグ、
ビッグハット
長野U
スタジアム
ホワイトリング
(スポーツアリーナ)

C2…市が政策的に設置し、個人等が選択的に利用する施設だが、市内事業者では提供できる可能性が低い施設

総合体育館
(東和田)
オリンピック
スタジアム

市立公民館
交流センター
(地域公民館)

人権同和
教育集会所

社会体育館

障保館

高等学校

生涯学習
センター(貸室)
芸術館・文化ホール
もんぜんぶら座

勤労青少年ホーム・
サンライながの、
しなのさ(ホール以外)

D1,D2…市が政策的に設置し、個人等が選択的に利用する施設で、市内事業者でも類似施設により提供している施設

産業振興施設
(農業・地域振興関係)
スキー・キャンプ場
温泉宿泊施設
(松代荘等)
駐車場

教職員住宅

その他
住宅
(特公賃・
定住等)

C1…主に社会教育目的で設置し、地域での活用を想定している施設

B2

児童館・児童センター
保育施設
老人福祉センター
老人憩の家(浴場)
母子生活支援施設
障害児支援施設

B2…主に特定の状況に置かれている市民に対し提供する社会福祉法第一種・二種事業関係施設

保健所
小中学校
消防署・
ごみ処理
施設・市役
所本庁舎

A1…市民の生命、安
全、危機対応に関する
施設
(必置施設)

B1…水道など市民生活
における基盤施設
(地方公営企業法適用)

浄水場・
下水処理場

D

選択的

民間参入可能性大

A

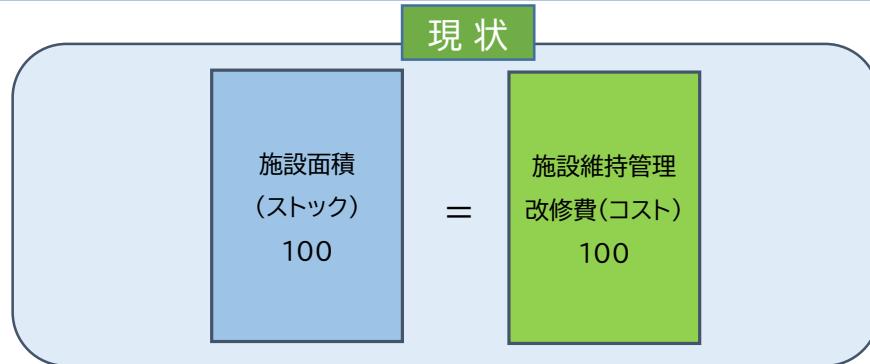
義務的

公共施設の施設縮減目標におけるストックとコストの考え方

施設縮減目標の趣旨

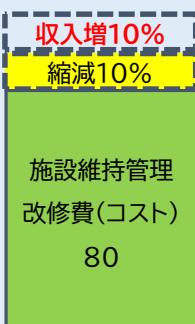
- ・20年間で延床面積の20%の縮減を目指すという目標は、全国平均との比較の中で設定している指標
- ・持続的な財政運営を確保する上では、**20%のコスト縮減が本来の目標**

→**コスト縮減のための方策を検討しながら、公共施設マネジメントを進めていく**

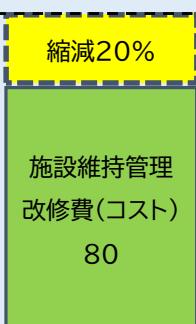
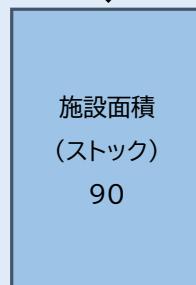


目 標

① 施設面積を減らさず、収入増、コスト縮減を図る

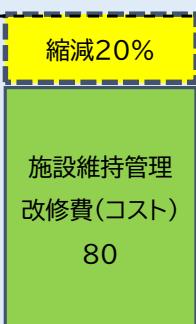
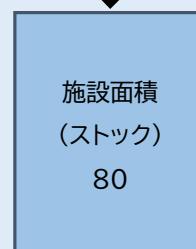


② 施設面積縮減幅以上にコスト縮減を図る



③

施設面積縮減幅相当のコスト縮減を図る



4 課題及び検討

(1) 課題

- 施設の老朽化が進んでいる。
- 市街地体育館は、利用率が高いため集約化・複合化が難しい。
- 中山間地体育館は、利用率が低いが指定避難所になっており施設機能を維持し続ける必要がある。
- 老朽化した備品の更新が必要だが、予算が限られており対応が難しい。
- 施設は直営による管理で無人のため迅速な対応が難しい。

(2) 検討

① 施設の適正な維持・管理の視点

- 施設整備の全体的な老朽化に伴う計画的な改修の検討
- スポーツ実施率の向上と公共施設マネジメントの個別施設計画との整合性を図る必要があり、できるだけスポーツの場を維持・継続する方策の検討
- 施設管理について、より効率的な管理体制の検討

②コスト縮減の視点

- 施設面積（ストック）を減らさず、収入増、コスト縮減を図る手法（14P「コスト削減の目標①」）を検討
- コスト縮減に向け、施設の使用について受益者負担の観点からの検討
- 料金徴収については、民間技術の導入など官民連携による方策を検討

以上の項目を含め、社会体育館の新たな管理方策を検討

5 今後の検討スケジュール

年度	令和4年度								
月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
市スポーツ 推進審議会	7・ 20 第1回審議会		第2回審議会 【利用者アンケート、他市照会結果等】		第3回審議会 【社会体育館の管理方策等】	審議会委員改選			
利用者アン ケート		照会/ 回答	集計	報告					